
川崎地域

23. 地域連携による次世代教育（株式会社富士通ゼネラル）

取組の概要

川崎市立末長小学校へ各学年へ年1回以上出前授業などの連携を行っている。海外とオンラインで繋いで現地人との国際交流、エアコンに関する簡易実験、エアコン解体体験、実業団水泳選手による水泳授業、支援級父兄対象の障がい者雇用現場見学会など費用をかけず既存の人材・コンテンツを活用している。



取組を始めた動機・課題

理系離れ、ものづくり体験が少なくなる中で次世代教育を行いものづくりは「楽しい」と思ってもらい、ものづくりに興味を持つ子ども達を増やしたいという思いで始めた。今後同様取組を更に他校などへも展開したいと考える。

解決に向けた具体策と成果

子ども達や教員から感謝され地域貢献に繋がっている。また子ども達へ教えるという通常業務で体験することが出来ないことが若手社員への教育に繋がっている。他校への展開には社内の更なる協力体制を構築していく必要がある。

該当するSDGs目標
(3つまで)



24. 健康 x 脱炭素ワークショップの開催（株式会社 富士通ゼネラル）

取組の概要

“笑顔のあふれる街づくり”に向け、健康 x 脱炭素社会をテーマに、川崎市と共に地域住民・大学生の皆様と議論する場を設けました。誰もが関心のあるテーマを年代関係なく自由な雰囲気話し合える様、カフェにいる雰囲気健康、脱炭素の必要性についてグループディスカッションし、発表を行いました。



取組を始めた動機・課題

川崎市、当社がそれぞれで行ってきた健康経営、脱炭素社会の実現という目標について、地域住民の方々やこれからの時代を担う学生の皆様の関心も高まってきており、一体となった行動変容を促すことで、“いきいきとした街づくり”を実現出来るものと考えたこと。

解決に向けた具体策と成果

普段の生活の中で健康、脱炭素に対し意識している内容や疑問をそれぞれが持つてはいましたが、話す機会も無く、行動変容までは至らなかったが、議論する機会を得て、積極的な意見も目立ち、当社を通して世代交流が深まる場にもなりました。当社活動も紹介出来、企業価値向上の一役も担えました。

該当するSDGs目標
(3つまで)



25. 神奈川大学でのワールドカフェ実施（株式会社 富士通ゼネラル）

取組の概要

「いきいき、わくわくする神奈川大学経営学部とは？それに近づくには何をするか？」をテーマに神奈川大学健康経営論の授業の一環としてワールドカフェを開催しました。参加した学生が対面での開催、議論を通じ、学生生活がより有意義なものとなるよう、意見交換、コミュニケーションが取れる場を設けました。



取組を始めた動機・課題

当社の企業理念の実践として進めている「サステナブル経営」の推進に於いて、健康経営は大きな課題、柱となっており、当社従業員のみならず、産学官一体となった取組みにも貢献することが、いきいきとした社会づくり、企業価値の向上に繋がると考えたから。

解決に向けた具体策と成果

未来を担う学生達に、ワールドカフェ(ワークショップ)形式で議論する場を設ける事で、コミュニケーションの活性化を促し、テーマに沿った内容の意見共有してもらう事で、個々の意見の発信、共感、協調が必要なことを実体験してもらい、問題解決の方法を学んで貰い、当社からも教育面への社会貢献が出来たと考えています。

該当するSDGs目標
(3つまで)



26. 「食」を通じた地域社会への貢献とフードロス削減、環境保護推進 (有限会社グリーンフーズあつみ・おつけもの慶)

取組の概要

たった一坪のお店から始めたお店が口コミで評判となり、皆さまの支持をいただきながら直営店が増え事業が拡大していく中で見え始めた問題を解決することで、使い捨てプラ容器の使用を年間85%削減達成するとともに地産地消の推進や地域産業の活性、持続性のある共創社会の展開に結びついた。

取組を始めた動機・課題

コロナ課による巣ごもり需要の拡大により、販売商品の需要と供給増加に伴う使い捨て容器の使用や端材が増えたこと、また増産に伴う人材確保と育成、生産性を高めるための設備投資といった課題が見えたことがきっかけとなり、取組みを始めた。

人材確保と育成

国籍、性別、年齢を問わず積極的かつ平等な雇用対策を実施。安定雇用、食の安定供給で企業の持続性を高める。

- 当社従業員の国籍
日本、韓国、中国、フィリピンなど

あご盛るほどおいしゅうみ **あつみ**

おつけもの慶

製造工場の拡張

安心・安全な食の安定供給を目指した工場設備の拡張。生産性を高めるための設備を地元異業種企業との協業で受注。

自動キムチ充填装置 (現在進行中)

かわさき町工場ユニット共同受注

使用する容器の見直しと効率化 職員全員の目線で取組み

再生可能な植物由来原料由来素材へ転換
どうもろしやサトウキビなどを含む包材
植物由来原料使用容器
植物由来原料 (バイオマス) 利用の P P 袋

●削減した年間7800kg(85%)の内訳

1白の平均数値：約400名 (当社全従業員)

A: プラ容器の使用量 (1p26g/一人当たり購入約2p55円)

26g x 2p x 400名 x 30日 x 12月 = 7,468kg

B: シンクの使用量 (1p3g/一人当たり使用量約1p10円)

3g x 400名 x 30日 x 12月 = 432kg

A合計 7,468kg + B合計 432kg = 7,900kg
→ 7,800kg 削減

お客様/購入し、繰り返し持ち帰り専用容器の使用

2021年までに、使い捨てプラスチックを85%削減します。

地産地消の推進
神奈川県産品
納税控

食品ロスゼロを目指す…
大根やカブを使用するカリテキ、かぼちみちを製造する際に端材として出る大根の葉、かぶの葉等をお弁当や総菜として二次活用を強化。さらに弁当や総菜類を冷凍販売することにより、保存が可能な野菜廃棄削減へ寄与。

解決に向けた具体策と成果

再生可能な植物由来原料を含む包材への切替えで環境負荷を軽減、食品ロスの軽減を目的とした端材活用による二次商品の開発、そして国籍や性別を問わない平等な雇用による人材確保と地元異業種企業との共創による工場設備機器の導入で生産性の向上へ寄与。

該当するSDGs目標
(3つまで)

